

デ活

データ活用協議会
Data use and application council for resilience
シンポジウム2019

for R 首都圏
レジリエンス
プロジェクト
Tokyo Metropolitan Resilience Project

本プロジェクトは、地域のレジリエンス力向上のための研究活動を実施するとともに、産官学民の有機的連携を通じて、組織・団体が有する地震センサー等のデータの共有を行い、ビッグデータを活用した社会の防災力向上を目指しています。また、防災分野における企業・組織の課題解決、事業継続能力の向上に資することを目的とし、「データ活用協議会」を立ち上げ、運営しています。

令和元年度 第1回デ活シンポジウム **事前申込制**

企業も強くなる 首都圏も強くなる ～テーマ別分科会の挑戦～

Companies become stronger,
metropolitan areas also become stronger
-Thematic Sessions Challenges-

【テーマ】早期被害把握 / 集合住宅 / 生活再建 / 行政課題 / 建物付帯設備 / IoT技術活用

データ活用協議会(デ活)では、首都圏のレジリエンス向上を目指し「産官学民からなるデータ活用協議会活動」を続けています。デ活では、会員ニーズ別に分科会が設定され、今回のシンポジウムは、その活動を軸に、災害時の事業継続を議論します。

第1部:基調講演-先進的な事業継続の枠組みとその事例-

第2部:分科会の取り組み紹介

第3部:パネルディスカッション

2019.7.19 **金** 14:00-17:00
(13:30開場)
都道府県会館 1F 101大会議室

〒102-0093東京都千代田区千代田2-6-3
<https://www.tkai.jp/>

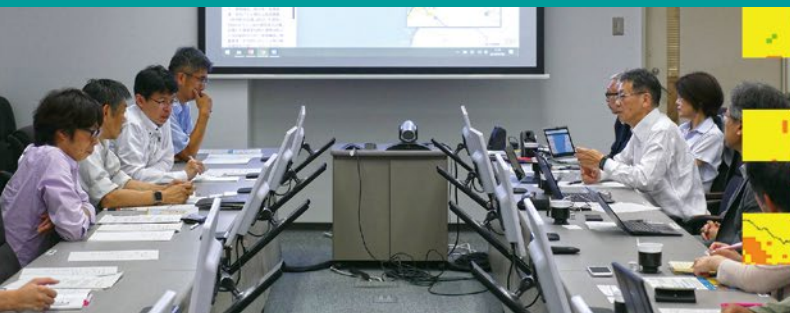
※なお、去年までの会場とは変更になっております。最寄駅:東京メトロ有楽町線・半蔵門線・南北線「永田町駅」(5番出口より地下連絡通路を経て徒歩約1分)

申込方法

データ活用協議会ホームページに設置された申込みフォームより必要事項を記入の上、参加登録をお願いいたします。なお、定員に達した時点で締め切らせていただきます。



<https://forr.cc.niigata-u.ac.jp/duc/>



写真上:行政課題分科会の様子

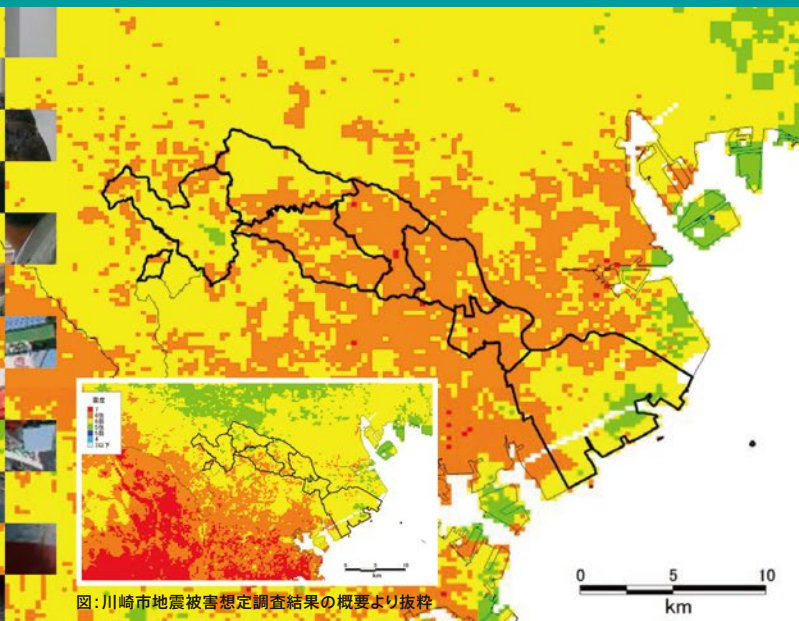


図:川崎市地震被害想定調査結果の概要より抜粋

主催: 国立研究開発法人防災科学技術研究所 首都圏レジリエンス研究センター
共催: 国立研究開発法人防災科学技術研究所 気象災害軽減イノベーションセンター

文部科学省

生きる、を支える科学技術
防災科研
NIED

プログラム

■ 13:30 開場

■ 14:00 あいさつ 文部科学省
平田 直 (防災科研 首都圏レジリエンスプロジェクト 総括)

第1部 基調講演 - 先進的な事業継続の枠組みとその事例 -

■ 14:10 「データ利活用による事業継続マネジメント (BCM) の高度化への期待」
渡辺 研司 (名古屋工業大学 大学院 工学研究科 教授)

■ 14:45 「全国にネットワークを持つ企業が多角的に取り組む防災・減災対策」
西村 出 (株式会社セブン・イレブン・ジャパン システム本部 GM)、廣瀬 晃正 (同 総務法務本部 総合渉外部)

■ 15:10 「首都圏レジリエンスプロジェクトに防災科研が期待すること」
林 春男 (防災科研 理事長)

第2部 分科会の取り組み紹介 データ利活用協議会では、首都圏レジリエンス向上のために、会員ニーズ別の課題に基づいた分科会を設定し、活動を実施しています。

■ 15:25 1. 早期被害把握分科会 -産官学民、特に企業における迅速な顧客対応のために、被災地における早期被害把握技術を実装する-
鶴岡 章弘 (東京海上日動火災保険株式会社 災害対策推進室長) 井ノ口 宗成 (富山大学 都市デザイン学部 准教授)

2. 集合住宅分科会 -大規模災害に対する集合住宅のレジリエンス向上のための課題と技術を協議する-
安西 康修 (UR都市機構 技術・コスト管理部 担当課長) 木村 玲欧 (兵庫県立大学 環境人間学部 教授)

3. 生活再建分科会 -被災者の生活再建の質の向上に資する課題と技術を協議・実装する-
正木 千陽 (ESRIジャパン株式会社 代表取締役社長) 田村 圭子 (防災科研 首都圏レジリエンスプロジェクト サブプロ (a) 統括)

4. 行政課題分科会 -首都圏広域大規模災害のシナリオ構築と訓練手法等を検討・開発・実装する-
飯塚 豊 (川崎市 総務企画局 危機管理室長) 取出 新吾 (防災科研 首都レジ研究センター センター長補佐)

5. 建物付帯設備分科会 -建物被害を減ずるための建物付帯設備に関する技術的課題を協議する-
鈴木 宏 (日東工業株式会社 開発本部 新規開発部 部長) 楠 浩一 (東京大学地震研究所 教授)

6. IoT技術活用分科会 -IoT技術を活用した多点観測による災害対策について検討する-
西村 出 (株式会社セブン・イレブン・ジャパン システム本部 GM) 上石 勲 (防災科研 首都レジ研究センター 副センター長)

■ 16:00 休憩

第3部 パネルディスカッション

■ 16:10 「企業も強くなる 首都圏も強くなる ～テーマ別分科会の挑戦～」
モデレーター：下村 健一 (白鷺大学 特任教授 / 元TBSキャスター)
パネリスト：渡辺 研司 (名古屋工業大学 大学院 工学研究科 教授) / 平田 直 (防災科研 首都圏レジリエンスプロジェクト 総括)
第2部の登壇者

■ 16:50 あいさつ 島村 誠 (防災科研 気象災害軽減イノベーションセンター長)



首都圏を中心としたレジリエンス総合力向上プロジェクト/データ利活用協議会(デ活)

首都圏レジリエンス研究センターは、以下に掲げる3つのサブプロジェクトの推進、データ利活用協議会(デ活)の運営を行ない、これらの有機的連携を通じて、官民一体の総合的な事業継続や災害対応、個人の防災行動等に資するデータの収集・整備をめざします。



首都圏を中心としたレジリエンス総合力向上に資するデータ利活用に向けた連携体制の構築

サブプロ [a] では、(1)被害の拡大を阻止し、都市機能の早期復旧・復興を実現する技術的課題抽出、データ利活用策の検討をするとともに、(2)データ利活用に向けた民間企業や関係機関等との連携を模索する(社会科学を中心とした防災研究)。
16の研究機関・大学(22名)と6つの企業・団体(6名)が研究開発を実施。

統括：田村 圭子 新潟大学 危機管理本部 危機管理室 教授
上石 勲 防災科学技術研究所 首都圏レジリエンス研究センター 副センター長



官民連携による超高密度地震動観測データの収集・整備

サブプロ [b] では、(1)官民連携超高密度観測データの収集・整備と、(2)マルチデータインテグレーションシステムの検討を行う(理学を中心とした防災研究)。3つの研究機関・大学(27名)と1つの企業・団体(1名)が研究開発を実施。

統括：酒井 慎一 東京大学 地震研究所 観測開発基盤センター 准教授
青井 真 防災科学技術研究所 地震津波火山ネットワークセンター長・総括主任研究員



非構造部材を含む構造物の崩壊余裕度に関するデータ収集・整備

サブプロ [c] では、(1)非構造部材を含む崩壊余裕度に関するデータ収集・整備、(2)地盤-建物系のセンシングデータの収集・整備を行う(工学を中心とした防災研究)。13の研究機関・大学(27名)と2つの企業・団体(3名)が研究開発を実施。

統括：西谷 章 早稲田大学 理工学術院 建築学専攻/建築学科 教授
梶原 浩一 防災科学技術研究所 地震減災実験研究部門 (兵庫耐震工学研究センター) 部門長・総括主任研究員

お問い合わせ

防災科研 首都圏レジリエンス研究センター 研究戦略室
古屋・三條・小野 Tel : 029-863-7260 E-mail : info_for_r@bosai.go.jp

データ利活用協議会ホームページ
<https://forr.cc.niigata-u.ac.jp/duc/>